

はじめに

1982年の開校以来の大改革であった2007年4月の男女共学化から3年目となり、09年度は3学年すべてに男女がそろい、いわゆる男女共学完成年度であった。新たな体制による学校自己評価は08年度に続き2度目であるが、完成年度であることを踏まえ、08年度との比較のみならず、男子校時代との比較の視点も意識しつつ、09年度の自己評価を行なった。評価に当たっては08年度と同様、まず各専任教員が、生徒による授業評価、保護者の本学院の教育に対するアンケート等を考慮して、個々の教育・研究の評価を行ない、さらに本学院内の教務室、各委員会、各学年、事務所等の部署がそれぞれの活動の評価を実施した。そしてその上で、学校評価運営委員会がそれらを教育活動、生徒、研究活動、教育研究施設、社会との連携、管理運営、その他の6項目にまとめ、全体の評価を行なった。本自己評価が10年以降の教育・研究の改善に資することを望むものである。

教育活動

授業

a. 必修科目

09年度の必修科目の授業は、08年度の生徒の授業評価を分析・検討した上で計画が練られた。各教員は、1年次では中学校の内容との連続性、3年次での学部教育との連携や体育における生涯体育との関連など、各学年、各科目の特徴を捉えて授業を行なった。特に、わかりやすい授業、オリジナリティーの追求、生徒が主体的に取り組む明るい雰囲気を保つ授業が目指された。また試験についても「波及効果のある試験」を意識した教科も複数見られた。

そうした中で、一般入試以外の様々な経路での入学者の混在に伴う英語能力の差、全13学部にあつた進学希望学部の専門領域の相違による古典等への関心の相違等に対応することの難しさが認識された。また生徒の質問が試験前にのみ集中すること、自分で考える前に質問する生徒が相当数見られることなど、過度な成績重視や考える力の低下などが問題点として浮上してきた。

b. 選択科目

選択科目は制度的には08年度と同様、3年次に7科目14単位を選択することが規定された。完成年度となり生徒数の増加した09年度は、新たに第2外国語として「中国語」、「朝鮮語」に加え、「ドイツ語」、「フランス語」、「スペイン語」、「ロシア語」の4科目が非常勤講師によって開講された。また人間科学部から提供された「基礎心理学」、「認知心理学」、「発達行動学」、「色彩情報論」、「脳の構造と機能」、「環境管理計画学」の6科目がオンデマンド科目として設置された。その結果、設置講座は101となった(理系学部進学者の選択必修科目である数学・物理の2科目を3科目として計算する)。

学部への導入的な性格を持つ科目が多いが、「化学」では理工3学部進学者の基礎力充実、「法学基礎演習」では法学部のゼミで求められる作法・技術の習得が図られた。人間科学部オンデマンド科目とともに、その成果が学部でどのように現れるかは数年後に明らかになるであろう。また「早稲田大学と文学」では、進学学部を問わず、早稲田大学への意識を高めることが目標にされた。

課題としては、特定学部を意識した科目において当該学部以外の学部への進学を希望する生徒の意欲をどう高めるか、生徒に口頭での報告を求める科目での時間の確保、実技系科目での生徒の到達度の差に対する対応等が認識された。またやむを得ないこととはいえ、科目を選択する際に定員と希望者の数の関係から、

希望科目が選択できないケースも少なからず見られた。次年度以降の対応が求められる。

c . 卒業論文

本学院開校以来の重要な教育活動である卒業論文は、09年度においても総じて成果を挙げたと言えるであろう。そうした中で特定の教員が多数の生徒を指導しなければならず、十分な指導が行えないことがあること、様々な理由で卒業論文への取り組みが遅れがちな生徒が少なくないこと、教員自身の専門と少なからぬ距離があるテーマの論文を指導しなければならない等、長年解決できなかった問題が依然として残された。ただ08年度のような大きな剽窃問題が起こらなかったのは各教員の指導が効果的であったためと見ることはできよう。

d . 卒業論文報告会

卒業論文提出後、卒業論文報告会を開催した。08年度までと異なり、「学部進学準備セミナー」と切り離し、例年より1週間早い2月17日(水)に実施した。これまでは学年末試験1週間前の実施で、2年生の受講態度が芳しくないための変更だった。これが功を奏したようで、09年度の2年生は集合時にざわついたものの、その後はしっかりとメモを取る生徒も多く、受講態度は概ね良好であった。

日程の繰り上げへの対応策として次の3点も変更した。推薦文書の記入事項に推薦理由・連絡先を追加する、卒業論文担当教員から該当生徒に推薦の旨を事前伝達する、発表生徒のプレゼンテーション指導は卒業論文担当教員が中心に行なう。こうした対応により、事前リハーサルを理系は1回で済せられた。交流事業として時間制約が厳しい文系は、当日に2度目のリハーサルを行う必要も生じたが、数日で大幅な改善が見られたのは高く評価できる。

大教室での全体会(開会の辞、学院教員のミニ講義)を行なった後、3つの分科会(文系1、理系2)に移行する形態にしたのも前年からの大幅な変更点である。この変更によって、聴講生徒を3分科会に振り分ける手間が増えることになったが、結果的に聴講態度の良さにつながったと思われる。しかしながら実施後の進路指導委員会総括では、ミニ講義は別の日程にして初めから分科会形式とすべき、文系1・理系1の2分科会とすべき、文系2(人文科学・社会科学)と理系1の3分科会とすべき、等々の意見が出された。いずれも教室のキャパシティに起因する問題があり、新校舎問題と連動する課題である。

本企画が慶應義塾湘南藤沢高等部との交流会を兼ねているために見直しを要する点として、本企画の予算が用意されていない、配付冊子が大部で印刷・製本の手間が大変、慶應湘南藤沢側の事情で交流は文系に限定されるため、文系と理系で取り組みに差が生じる、などもある。については、進学準備セミナーと同時開催だった08年度までは教務部予算でカバーできたが、今回は保護者の会予算に頼らざるを得なかった。予算申請の都合上、10年度も同様の対応をせざるを得ないが、次回の11年度予算申請では交流事業として計上すべきであろう。に関しては、全体の半分強を占めた「アブストラクト・執筆過程紹介」を大幅に削る必要があった。紙媒体ではなく、Webなどのデジタル対応でも良いのではとの意見もあった。前述の分科会案と関わるとともに、新年度進路指導委員会の検討に委ねたい。

報告会が非常に高いレベルを保っているのは、慶應との交流による緊張感も大きい。3月の慶應湘南藤沢の「自由研究発表会」での招待発表も、交流事業として一定の意義を有している。2年生の卒論指導としての意義も大きい本企画は、上記の問題点をクリアしていくことで高大一貫教育の根幹をなす企画として成熟していくはずである。

課外教育

a．早慶野球戦観戦

新入生に対し早稲田大学への帰属意識をもたせることを目的として、5月30日（土）に実施した。内野席での観戦が昨年までとの相違であるが、天候にも恵まれ計画通り過ごすことができ、目的を十分に達成できたと思われる。

b．体育祭

6月4日（木）に陸上競技場を会場に開催した。開校以来最大の生徒数での開催となったが、特に大きな変更は行なわなかった。学年別クラス対抗とし、生徒は個人競技と団体競技の両方に出場した。生徒が組織する体育委員会が中心となって企画、運営を行ない、全体的には順調に実施された。

c．稲稜祭

9月19日（土）、20日（日）に開催し、学外からの来場者は約1700人であった。08年度よりは300人程減少したが、これは新型インフルエンザの影響が最も大きかったと考えられる。

運営は生徒会執行部（6人：会長、副会長、書記、会計）と稲稜祭実行委員会（46人）によって担われた。発表・展示の内容は生徒企画、保護者の会企画、ホームホスト会企画、生協食堂に分かれるが、そのうち生徒企画はクラス企画、公認団体企画、有志団体企画、校内装飾、モニュメント、大教室、中庭ステージ企画、ホーム生による模擬店で構成された。運営面については昨年度までと特に大きな変更はなかった。特に達成度が高かったものは生徒の組織づくりである。生徒たちは稲稜祭実行委員を中心に組織をつくり、各企画を運営し、稲稜祭を成功に導いた。特に実行委員長の情熱が各パートリーダー、さらに全校生徒の多くに伝わったことは高く評価できる。08年度からの反省点に、クラス企画が同じような企画が多く内容が浅薄だったことがあるが、この点については特に改善されてはいない。

d．球技大会

10月8日（木）にグラウンドと体育館を使用して開催した。3年生は修学旅行中であるため、1、2年生のみの参加となった。運営は体育行事実行委員会が中心となり、種目の決定から対戦表作成までを担当した。種目は男子はソフトボール、サッカー、バレーボールの3種目、女子はフットサルの1種目であった。委員会の運営は適切であった。

e．秋の学年行事

1年生の秋の行事は「懐古園・りんご狩り」として、10月9日（金）に実施した。ただインフルエンザが流行し、A組が学級閉鎖になったため、代替として冬休み直後の12月17日（木）に「みかん狩りとバーベキュー」を行なった。

ここ数年の秋の学年行事は、生徒からの希望を取り、いくつかのコースに分かれての遠足を行ってきたが、09年度は、学年の帰属意識を更に高めるという目的で全員が同じ場所に行くこととした。A組を除く参加者280人全員が一度に訪れることができる場所がないため、混乱を防ぐためにも学年を二つに分け、B・C・D組はりんご狩り後に懐古園散策、E・F・G・H組はその逆コースとした。

リンゴ園は松井農園で、生徒達が楽しむのには十分なスペースがあり、眼下には小諸の街を見下ろせるといった立地で、またリンゴは様々な種類があり、その場で味を食べ比べることもできた。懐古園では、ボランティアのガイドを各クラス1人ずつ依頼した。バスは学年行事としては初めてeトラベル社を使ったが、時期的にバスの確保が難しかったのか、同社が他の会社にバスと添乗員を依頼し

たようで、7クラスのバスがそれぞれ違う会社のバスという結果になり、学院側との打ち合わせ内容が徹底されておらず、スムーズな遠足の実施に支障をきたすことがあったことが反省点として残された。ただ全体的には良好な遠足であり、生徒の満足度も高かったと評価できる。

f . 芸術鑑賞教室

11月4日(水)に本庄市民文化会館において劇団銅羅による演劇「エイジアン・パラダイス」を鑑賞した。あるアパートを舞台に様々な人間模様が交錯するドラマであった。生徒たちにとっては、演劇を楽しむと共に、その内容から人と人とのつながりをじっくりと考える機会となった。

g . マラソン大会

第2学期末試験直後の12月15日(火)に本学院内及びその周辺の道路を使用して開催した。公道の使用に関しては、関連機関に事前に連絡し、一般車両の通行を妨げたりすることのないように配慮した。距離は男子が10km、女子が5kmで、全学年が一斉に走るため、安全に配慮して男子と女子の出発時間を15分程度ずらした。しかし、ゴールする生徒の時間に幅があるため、寒いグラウンド内で最終ランナーを待っている間の防寒が課題として残った。当日は天候にも恵まれ、コースの安全性、教職員の体制などは特に問題はなかった。

h . 人権教育

教育現場で起こりうる問題の1つに、生徒同士のからかいやいじめの問題がある。小学校や中学校に比べれば、高等学校でのいじめの発生件数は大幅に減少する傾向が見られるものの、いじめの加害者もしくは被害者いずれかに関わったことのある生徒は約8割にもものぼる。いじめの加害者でも被害者でもない周りの生徒の多くが関わりを持ちたがらず、見て見ぬ振りをしてしまう場合も多い。それゆえ、この問題が抱える深刻さと解決の難しさを意味している。

どのような集団社会においても、自分と他人との違いを尊重できず、他人との相対的な優劣のみでしか自らの存在を確認できない人間は存在する。学校という集団社会も例外ではなく、自分と他人との些細な違いを、からかいやいじめに向けてしまう生徒も少なくない。このような生徒は、自らの発言や態度が他人に与える影響の大きさを想像できない場合が多い。しかしながら、円滑な学校生活を送り、良好な人間関係を築くためには、他人を配慮できる優しさが必要である。人権教育では、他人の痛みを思いを馳せられる人間性を、生徒に育てていくことが求められる。

そこで09年度は、水谷修氏を招いて「命の大切さ」というテーマでの講演会を行なった。他人への思いやりや痛みのわかる人間形成を期待するだけでなく、薬物乱用防止教育の一環という意味もある。なぜ薬物に手を出してはいけないのか、薬物はどのように人を破滅に追いやるのか、実際の体験談をもとに講演してもらった。さらに、いじめや自殺の問題にも及び、生きるとは何か、命の大切さについても伝えてもらった。

本学院では薬物に関わる生徒は皆無であるものの、クラス内におけるいじめの問題やネット上での誹謗中傷等の書き込みの問題の存在は否めない。水谷修氏の講演内容は実話に基づいているために説得力があり、生徒は1つの私語を挟むこともなく、熱心に聞き入っていた。講演を聴く前は、夜の世界には無縁であり、薬物汚染の問題は他人事と思っていた生徒も、いかに身近な問題であり、いつでも陥る危険性があることを知った。薬物汚染、不登校、非行に関わる生徒を更生していく大変さ、不幸にも自殺に走ってしまった生徒と関わる上での苦悩などに思わず涙する生徒も見られた。ふだん身近に関わることはなくても、そのような境遇にある同世代の生徒がいることを知り、いかに自分の境遇が恵まれており、

他人を思いやる気持ちの大切であることが、多くの生徒の心に響いた。この講演会が開かれた後は、とりわけ生徒指導に関わる大きな案件は発生していない。明確な成果とは断定できないものの、しっかりと感想を書いた生徒が多かったことから、生徒の心に残るといえる点では、一定の効果は得られたと考える。しかしながら、クラス内でのからかひいやいじめの問題が全て無くなる訳ではない。今後もこのような講演を定期的に行い、継続的に生徒に働きかけていく必要がある。

i . 課外講義

09年度は課外講義の充実を企図したが、サマーセミナー、学部説明会、ウインターセミナー、さらにSSHプログラムによる課外講義を除けば、「資格取得を視野にいれたライフデザイン」というテーマで弁護士、公認会計士、公務員の三氏を招いてキャリア教育の課外講義を行なったのみとなり、目標が実現できなかったと言わなければならない。

課外活動

a . 生徒会活動

生徒会の子な活動は、生徒会予算作成、諸活動の企画・運営であるが、具体的には生徒総会の開催、国内外交流プログラムへの参加であった。学院に既に存在する行事や取り組みに対しての運営力は十分に備わった。しかし、08年度までは、生徒たち自ら発展的に活動を展開していこうという発想力・企画力は弱かったため、09年度は、生徒会誌の充実や各委員会の活動内容を工夫するような指導をした。今後も、さらに自主的な生徒会活動が展開されるような指導が必要である。

b . クラブ活動

文化部門24、体育部門17のクラブが活動した。活動の目的は個々のクラブによって様々であるが、各クラブがその目的に向かって活発に活動した。

文化部門のクラブのうち大会を目指すクラブでは、全国大会に出場したクラブ(囲碁・将棋部)、関東大会に出場したクラブ(プラスバンド部)、各種コンテストで成果を挙げたクラブ(政治経済部)等が目につく。また稲稜祭での成果の発表、他校との交流を積極的に行なうことによって所期の目的の達成を図り、成果を得たクラブ、自主性の尊重を図ったクラブ、クラブ活動が授業成績の向上につながったと評価されるクラブ等もあった。

体育部門のクラブの多くは大会での上位の成績を目標にしたが、全国大会に出場したクラブ(レスリング部、ソフトテニス部、自転車部)、関東大会に出場したクラブ(硬式テニス部、陸上競技部)があった。一方、部員数の少なさを様々な工夫で乗り越えたと評価されるクラブもあったが、当然のことながら、08年度との成績に及ばなかったクラブもあり、また保護者との関係等で課題も残された。

c . その他

次の各種大会に代表生徒が派遣された。

第3回高校生模擬裁判選手権(8月)

第3回全日本高校模擬国連大会(11月)

セブンハイスクールサミット2009in本庄拠点(12月)

国内外交流・研修

a . 修学旅行

08年度の3コースによる修学旅行の試行を受け、09年度は北京・台湾・韓国の3コースでの修学旅行を実施した。

北京コースは2年ぶりの実施であったが、北京大学附属中学との交流、歴史遺産の研修をメインに滞りなく行なわれた。交流は両校それぞれ100人前後の生徒数であったため以前よりスムーズに展開できた。また女子生徒が加わったこともあり、より活発な交流となり、スポーツ交流、授業交流等、有意義な時間が過ごすことができた。見学地はどこも混雑していたが、オリンピック直後であったことも幸いし、道路等は整備が進んで、スムーズに移動・見学ができた。また07年以前と異なるホテルを利用したが大きな問題はなかった。往路の航空機が大連経由であったのはやはり負担も大きく、改善すべきと思われる。

台湾コースは国立台中第一高級中学との交流、台湾と日本の関係および少数民族の基礎知識を得るといった目的を設定して、台北、台中、高雄の3都市での自主研修、国立台湾大学のキャンパス散策と日台関係についての講義聴講、民族文化村建学等を行なった。台中一中は修学旅行団が直前に本学院を訪問していたこともあり、予定の交流日に学校を挙げての行事を企画してくれたほか、交流日前日にも学校近辺を有志の生徒が本学院の班ごとにガイドにつくといい好意を示してくれた。3コースの中で唯一亜熱帯への訪問で、暑さからくる体調不良者も少数出たが、現地旅行社や派遣看護師の的確な判断で大きな問題は起こらなかった。

韓国コースは安養外国語高校との交流、韓国併合を挟む長い日韓関係の歴史研修をメインテーマとした。交流校が外国語高校であることから日本語ができる生徒が多く、短い時間ではあったが本学院生徒にとっては同世代の韓国人の考え方を知る非常にいい機会となった。またホテル、見学地等日本語の話せるスタッフが多く、安心して行程を消化することができた。逆に言えば、外国での研修としては物足りなさを感じられるとの見方もありうるかもしれない。なお急に体調を崩した生徒を旅程途中で航路帰国させるという事態となり、引率者が付き添わざるを得ず、引率が手薄になるという問題が生じた。

新型インフルエンザ、各国の事情、台風等心配される事項の多い中実施された修学旅行であったが、全体として良好かつ有意義な研修ができたと思われる。実施後の生徒のアンケートでも各コースとも高い満足度が得られている。ただクラスを離れての自由選択によるコース編成であったため、希望のコースに参加できて良かったとの意見が多い半面、学院生活最後の大きな行事をクラスとして行なえなかったことを残念がる意見も相当数見られた。また例年の事ではあるが、食事に対する不適合が関係すると思われる体調不良者が見られた。常備薬の携行等の事前指導の更なる徹底が必要である。交流については概ね好評であり、更に充実した事前学習を望む声も多かった。また引率者数、事前学習の教室、コース編成のあり方等、08年度の課題が引き続き残ってしまったように思われる。これらの問題については、学年団、教務だけでなく、学院全体としての議論が必要であると思われる。

b. 交流協定

06年に国際交流・姉妹校協定のガイドラインが作られ、07年度には Singapore National Junior College、台湾国立台中第一高級中学、韓国安養外国語学院3校と姉妹校協定が交わされ、09年度に至っている。

c. 海外交流プログラム

09年度に交流した海外校は以下の通りである。

1) Singapore National Junior College (NJC)

Singapore International Science Challenge 2009への参加 (SSH活動として実施) 高校生向けの国際科学チャレンジで、若い科学者が一緒になって国際的な問題を解決してゆくことをテーマとしている。12カ国26チーム中、本学院は1部門で優勝、別の1部門で特別賞(2~4位に相当)を受賞。(参加生徒3人、引率教員1人)

本学院主催のNJC-Waseda Programmeの実施（授業参加・キャンパスツアー・昼食交流・茶道教室、NJCから生徒7人・教員2人参加）

2) 北京大学附属中学

本学院の修学旅行における北京大学附属中学校訪問

3) 台中第一高級中学

台中一中の修学旅行における本学院訪問（授業参加・昼食交流・理科実験交流、当初は5月に予定をしていたが、新型インフルエンザの影響で9月に延期）

本学院の修学旅行における台中一中訪問（授業参加・研究発表会）

4) 安養外国語高等学校

本学院の修学旅行における安養外国語高等学校訪問（体育館でのレクリエーション交流）

5) インドネシア、ジョグジャカルタ第二高校

World Youth Meeting における共同研究発表（本学院ESS生徒）とそれに先立っての日本福祉大学での内容すり合わせ。09年度は「両国の子供の遊びかたとコミュニケーション」をテーマにし、両校メンバーでインドネシアの伝統遊びを披露した。

その他、ニュージーランドの高等学校との新規交流の話もあったが、生徒および教員の授業への影響を考え、国内外交流委員会では以下のようなことが確認された。

1) 授業時間中に行う交流は年3回程度が限界であろう（本学院での授業中の交流はこれ以上増やさない）

2) 現在交流を行なっている学校（北京大学附属中学、安養外国語高校、台中一中、NJC）から訪問の申し入れがある場合は、積極的に受け入れる

d. その他のプログラム

その他の国内外交流として、以下のプログラムに参加した。

1) 5th International Senior High School Intelligent Ironman Creativity Contest

台湾教育部主催、創造性養成のための国際コンテスト。3日間で与えられた課題に取り組み、創造性・体力・知力が問われる。本学院は台湾政府の招待を受け、第1回から参加。

2) 台湾高校生高温超伝導実験コンテスト

3) 第23回A I U高校生国際交流プログラム（7～8月、米国東海岸）

4) 第17回A I U米国高校生国際交流プログラム（7～8月、茨城県）

5) 第6回日本の次世代リーダー養成塾（7～8月、福岡県他）

6) 第13回日韓高校生交流キャンプ（7～8月、韓国龍仁市）

高大一貫教育

a. 学部説明会

09年度は新たな試みとして、一部の学部について大学キャンパスでの説明会を行なった。開校以来、全学部の教員を本庄に招いて水曜日、土曜日の午後を中心に説明会を行ってきた。しかし開校時の学部数は8であったのに対し、時間の経過とともに学部新設が進み、現在は13学部になっているため、学部説明会の時間の確保が難しくなったこと、また生徒に学部の雰囲気を実際に感じさせることが、学部進学に向けての動機付けとして重要であると考えたことが大きな理由である。

5月30日（土）の午前に早稲田キャンパスで教育学部、社会科学部について2年生全員を対象に説明会を行ない、午後は生徒に希望に基づき戸山キャンパスで文化構想学部と文学部、西早稲田キャンパスで創造理工学部と先進理工学部の

説明会を行なった。また説明会終了後、希望する生徒は中央図書館の見学、西早稲田キャンパスの研究室の見学を行なったが、参加生徒にとっては研究活動の一端に触れたことは非常に大きな収穫になった。

その他の学部については例年のように9月から10月にかけて順次本学院で学部説明会を行なった。そのうち人間科学部とスポーツ科学部については、希望者を対象として11月21日(土)に所沢キャンパスでの説明会も行なった。両学部の学部説明と心理学系の研究室の見学であったが、参加者は14人でそのうち2年生が7人に留まったことは残念であった。これには2学期末試験の約2週間前という時期の問題も影響したようである。ただ参加者には好評で、次年度以降も継続する必要が感じられた。

b. サマーセミナー

7月16日(木)・17日(金)の2日間で実施し、日程・形態とも08年度から大きな変更はなかった。なお09年度の進路指導委員会は、教員が08年度の9人から12人と3人増員になったので、教員の担当割り振りには余裕があった。講師選定は昨年度と同様に各教員から1~2人の推薦をお願いしたが、新規委員4人から7人、継続委員8人から5人という推薦数で、昨年度よりも推薦数が少なかった。結局推薦のなかった学部について、委員長と教務担当教務副主任との間で相談して新たに7人の打診を決めるに至ったのは、こうした推薦形式の徹底が難しいことを示している。

講師派遣に関しては、本学院の希望が概ねかない、最終的には全13学部から1人以上の講師派遣があった(政治経済学部と人間科学部は各2人)。さらに、GITS、高等研究所、本庄総合事務センターから1人ずつ派遣され、全部で18人の講師を迎えることができた。このうち14人が本学院の希望した講師となったのは喜ばしいことで、学部・大学院等が協力的であったと言えよう。会計監査の指摘に従い、今年度より学内専任教職員への謝礼は廃止する旨を口頭説明・文書配付によってセミナー当日に各講師へ伝えたのだが、それに影響されることなく、各講師が熱心に講義を行なっていたのも有り難いことであった。

生徒の参加者数は、申込みの出足は鈍かったものの、最終的な延べ人数は1225人にのぼった。定員増男女共学化が完成年度を迎えた09年度と08年度との単純比較はできないが、昨年度よりも生徒数で約90人増に対し、延べ参加数では385人増となったのは、大幅な増加と見なしてよいだろう。なかには、例えば人間科学部の講師2人は3年選択科目(オンデマンド形式)の講師であったため、選択科目受講者の参加を必須とした措置も影響しているのだが、自発的な参加者が増えつつあるとも実感できる。委員会総括では、学院教員が授業でサマーセミナー講師について触れることによる宣伝効果も大きいとの指摘もあった。講師の案内役・アシスタント役をやってもらう「世話役生徒」の導入も、講師と生徒との触れ合いの場を作るものとして軌道に乗りつつある。本企画が高大一貫教育の重要な役割を果たす一つと評価できよう。

なお本企画は、本庄ケーブルテレビ(本庄CATV)による取材対象となったので、2講座の取材許可を出したのだが、事前打ち合わせが本庄CATV側の都合で流れただけでなく、当日打ち合わせもなく、さらに事後報告もないままである。どのような放映であったのかの確認もできていない。肖像権問題などが絡む上、学院側には懐疑的意見も多いので、今後は十分な対応をするように改善を求める必要がある。

c. ウィンターセミナー

08年度に教務主導で初めて開催されたウィンターセミナーは、09年度から進路指導委員会主催の企画となった。実施に当たってまず問題となったのが開催日程である。教務案は1月9日(土)だったが、これはホーム新年会と同一日と

なるため、対案2案とあわせて検討し、結局、08年度とほぼ同様の日程となる12月12日(土)実施案に決定した。ちなみに教務案が出された背景には、組主任の二学期成績処理の締切日と重なっていることへの配慮があった。今年度は委員長が担任外であったため12日実施とできたが、組主任が委員長となった場合は、校務負担のバランス上、問題となる可能性がある。

講師選定に当たっては、本学院OBを中心に依頼する関係上、教え子の多いベテラン教員が中心となって動く必要が生じる。今年度の進路指導委員会は比較的若手教員が多いため、どうしても講師依頼の負担が特定教員にかたよりがちであった。今年度迎えた11人の講師は、21期生4人、1期生2人、4・5・8・14期生各1人、OB以外1人であった。講師依頼の負担、講師の年齢構成について、バランスに欠ける旨を委員会総括の場で取り上げたところ、講師選定は同窓会に依頼できるとの情報が寄せられた。

生徒の延べ参加数が319人であったのは、やや低調であったと言えよう(08年度は延べ483人)。これは定期試験との兼ね合いで、申込締切日と実施日の間隔が08年度以上に短く、サマーセミナーのような教員による宣伝効果が十分機能しなかったことも影響しているであろう。次年度の実施日も09年度とほぼ同様であるため、生徒の参加を促す対応策として、企画準備を早めることが肝要である。委員会総括でも、あと1週間は早く講師選定を始めて欲しいとの職員の要望も出された。なるべく早くから講師選定を行なう(業種によっては予定が立てづらい場合もあるので柔軟に対応する)、講義概要をより具体的に記述してもらう、本人の承諾を得て講師の経歴紹介をある程度は示す、といった対応を取ること、本企画を盛り上げていくことができるはずである。

実際、講師担当となったOBとの懇親会の席上では、同窓会的側面を帯びている本企画の実施は有り難いとの声が多かった。本企画を通じて、学院と同窓会との連携をより密にすることや、同窓会組織の充実を促すことも期待できると言えよう。その一方で、男女共学化した本学院としては、OBだけでなく、卒業生以外の社会人(特に女性)や、将来的にはOGにも積極的に講師依頼をしていくべきであろう。なお09年度については、教務主導の社会人講師による課外講義が10月・11月に実施されたが、同様の企画が重複気味であった感は否めない。生徒の受講機会を増やすことも大切だが、その一方で、各企画の位置づけを明瞭にする配慮も必要となる。

d. 学部進学準備セミナー

3年生全員を対象とする学部進学準備セミナーは、10月の2回にわたる委員会での検討、11月の教諭会の承認を経て、08年度よりも日程を1日短縮し、2月24日(水)～26日(金)の3日間での実施とすること、08年度まで同時開催となっていた「卒業論文報告会」は別日程とすることが決まった。日程短縮は進路指導委員の負担軽減を意図したもので、当初2日案も検討されたが、講師派遣側である学部の入試日程を配慮し、3日案に収まった。但し、2月下旬開催に対しては、昨年度に商学部・理工3学部から変更申し入れがあったので、学院長会で本学院教務担当教務主任による学院側の事情説明が必要となった。なお学院教員内に本企画を廃止すべきだとの意見もあるが、学院(石神井)や早実で同様の取り組みが行なわれていることを考慮すれば、本企画は本学院と学部との連携を深める重要な意義を持つと思われる。

講師については、学部別講義には全13学部14人(政治経済学部のみ2人依頼)、全体講義にはキャリアセンター、メディアネットワークセンター、オープン教育センター、学生部の4箇所講師派遣を依頼し、創造理工学部を除く箇所から計17人の講師派遣があった。なお創造理工学部は入試を理由とする派遣拒否で、個別打診によって同学部から講師は派遣されたが、来年度も箇所からの苦言が出る可能性は高い。学院教員による補講も政治経済5人、数学・化学各1人

によって実施され、さらに学院長の講義も実施した。

08年度の反省を踏まえて、学部別講義では聴講生徒をなるべく進学先と対応させるようにしたので、08年度以上に聴講態度は良くなっていた。一方、大教室で3年生全員が受講する全体講義は、初日に学院担当教員が不足していたことに気づき、急遽、担当教員を増員した。それにもかかわらず、遅刻者が30～40人になることもあり、また私語をする、携帯電話をいじる、ヘッドホンで音楽を聴く、といった生徒が2階席に少なからずいた。残念ながら全体講義は、学院教員の立ち会い・指導が必要のようである。また学部別の講義では、機材操作担当の職員が不在で、学院教員が冷汗をかく場面もあった。

今年度新たに実施した企画に、3年生対象の「卒論報告会」がある。卒業式での表彰対象者による報告会である。今年度の該当者は3人いたが、いずれも理系であった。生徒の感想によれば、同級生の優秀卒論に触れて刺激を受けたという生徒が大半で、この報告会の意義が認められた。だが中には、文系なので理解できない、プレゼンテーション準備が十分でない、といった意見も散見された。こうした意見からは、「卒論報告会」を2年生対象と3年生対象で別内容にするのではなく、同一の内容・形式で実施した方がよいと思われる。今回に限れば、卒論表彰者3人のうち、1人しか2年生対象の発表者に選ばれておらず、プレゼンテーション指導が十分でなかったという問題もあった。発表者選考段階では卒論表彰者が確定していなかったとは言え、表彰対象となる可能性にも配慮すべきだったと反省している。

e．学部開放科目

09年度は5講座に9名(2年生5名、3年生4名)が参加した。9名中7名が女子で、その積極性が際立った。開放科目を履修した9名が全員合格し、単位を取得した。

大学キャンパスからの距離ゆえに開放科目への参加は、今までおおむね水曜日・土曜日の設置科目に限定されてきたが、今年度は月・木・金曜日6限の受講もあった。しかし、さらに多くの生徒が参加するよう広報の充実を図るとともに、開放科目を両曜日に設置していただくよう依頼したり、テレビ会議式の導入の検討をオープン教育センターや各学部に要請したりする必要がある。

f．人間科学部オンデマンド授業

人間科学部の協力に始めたオンデマンド授業を計6科目92人が履修した。専門性の高い講義を受けられ、生徒の学問への興味関心が高まったというメリットが存在する反面、授業時間内における課題設定の煩わしさ、科目担当教員と授業指導教員(本学院情報化教員)の負担の多さ、さらに評価前の点数調整など様々な課題が生じた。これは開始時のうみの苦しむといった内容のもので、継続することによって人間科学部、本学院の相互の担当教員に経験知が蓄積されることによって改善されると思われる。

生活指導

本学院は09年度で男女共学完成年度を迎えた。一学年の規模が320人という比較的小規模な学校であるということのメリットを生かし、生徒と教員との関わりを密接に持ち、一人ひとりの生徒に目が行き届くような指導体制を心がけている。09年度の指導目標(生徒への呼びかけ)としては前年度から引き続いて次の4点をあげたい。

1つは、「本学院のよき伝統である、自由な校風を維持して行こう」ということである。これを実践する為には生徒諸君の良識に裏打ちされた規律がなければならない。規律が守られない場合には責任をとる覚悟がなければ自由は維持できないことをまずしっかりと認識させるということである。

2つめは、「安心・安全な学校を維持して行こう」ということである。本学院には、いじめ、暴力、器物損壊等の行為は断じてあってはならない。生徒の学校生活の安全を脅かすことになるこれらの問題行動は絶対に起こさせない。

3つめは、「男女共学校のメリットを活かし楽しい学校にして行こう」というものである。男女共生の理念を洗練されたものにして学校生活を快活な潤いのあるものにしようということである。

4つめは、「早稲田の学生であることを自覚、し常に自分の行動に責任を持つ」ということである。こうした心構えを生徒に説いて、これをきちんと実行するように促した。

上記の方針を実現すべく具体的方策として、年間を通じてLHRで生徒へ継続的な指導を行った。また、課外講義として外部有識者や専門家による様々な講演（例えば、薬剤師による薬物乱用防止教育や水谷修氏による「命の大切さ」と題した講演会等）を行ない生徒への啓発を促した。そして、教員組織としては、特に組主任は学年集団としてのまとまりを一層強固なものにすべく、学年集会等を通じて学年ごとにそれぞれ必要な生徒への指導を行なった。

09年度は生徒の問題行動による指導処置事例の件数は、埼玉県の上野国学院高等学校へも既に報告したように、1学期については3件、2学期については1件、3学期については1件の発生件数となった。関わった生徒数は伸べ7人で全校生徒数987人に対して、0.7%となり、前年の2.2%に比して件数としては減少したといえる。生徒指導の件数が減り学校全体が落ち着いた状態になってきている。そのことと連動して、08年度に比べると学内での盗難や遺失物の件数も大幅に減っている（23%減）。こうした09年度の結果は、学校の指導方針の明確化とそれを実現するための教員間の連携と協力、指導の継続性といった地道な取り組みが少なからず功を奏していると言えると思われる。今後も現在の指導体制をより整備・充実させていくことで、問題行動を初期段階で発見し、それをエスカレートさせない方策が取れると考えている。

生徒

生徒受入

a. 志望者と入学者

10年度入学試験は、男女共学が完成して最初の入学試験であった。指定校推薦の応募者も含め、入学志願者総数は2960人であり、男女共学の入学試験として初めて3000人の大台を割ってしまった。ただ09年度比で73人、最多の志願者を集めた08年度比でも245人の減少に留まり、少子化の進行と昨今の経済状況からすると、ある程度評価できる数字だとも理解できよう。男女別では女子の志願者が28人増加して869人となり、過去最多になったのに対し、男子の志願者2096人は男女共学入試としては最少であり、全体の志願者の減少は男子の減少が反映したものである。とは言え、男子校時代の05年度の2062人、06年度の2131人に近い数字であり、男子は男女共学化前の状況に戻ったととらえることもできる。一方女子は女子教育を始めて3年間の実績の上に、本学院の高校受験界における評価が定着しつつあるとしてよいであろう。

入学者は男子209人、女子112人、合計321人であり、募集定員320人に対する充足率は100.003%であり、きわめて適正である。女子の入学者が100人を超えたことが新しい状況である。

b. 入学試験

一般試験、帰国生試験、選抜、I選抜の入学者数の次の通りである。

	一般	帰国生	選抜	I選抜	合計
男子	90	10	73	19	192

女子	36	7	38	10	91
合計	126	17	111	29	283

合格者に対する入学手続者の割合、いわゆる手続率は一般入試の男子が21.7%、女子が35.9%、帰国生入試では男子が23.4%、女子が53.8%で、母数の少ない帰国生入試の女子の手続率が大きく上昇した以外は09年度と大きな相違はない。

c. 指定校推薦

地元指定校推薦と一般指定校推薦による入学者数は次の通りである。

	地元指定校	一般指定校	合計
男子	9	8	17
女子	7	14	21
合計	16	22	38

09年度より全体で6人の減少であるが、女子は3人増加して、男子を上回った。一般指定校では、前年までに女子の入学者があった中学校には男女いずれか1人の推薦を求めているが、男女共学の時間の経過とともに男女いずれか1人の推薦を求める中学校が増加した結果である。

指定校推薦の他、選抜入試、一般入試においても、女子の志願者が増加していること、その手続率の高さ等を勘案すると、男女の定員の見直しが必要と思われる。09年度、この女子の定員増問題を審議したものの成案を得られなかったが、10年度も引き続き女子の定員増に向けて協議する必要がある。

d. 広報

本学院での学校説明会は08年度と変わらず3回（7月、10月、11月）開催した。その他塾、出版社、新聞社等主催の説明会に20回、海外での説明会に1回（22日）参加したが、これは例年並みである。ただ当初3回予定していた海外での学校説明会が新型インフルエンザの流行のため1回（2都市）となったことは、やむを得ない事情とはいえ、残念なことであった。09年度は初めて、早稲田大学の附属・系属の七校による合同説明会が9月21日（日）大隈講堂・同小講堂において行なわれた。中学と高校、男・女を分けての説明会であったため、計4回の説明会の1回ごとの参加者はそれぞれ100名弱と多くはなかったが、熱心に聞き入る受験生やその保護者の姿を見ると一応の成果をあげることができたように思う。実施方法の見直し、大手塾の入試説明会との棲み分けをどうするか等の課題もあるが、早稲田大学の附属・系属校の認知度をさらに高める意味からも継続することが必要であろう。

生徒への配慮

a. 奨学金

本学院では、学内奨学金の募集については、春と秋の年2回に分けて行っている。また、学外奨学金の案内も含め、生徒への周知はLHRや本学院のホームページでも広く案内をしている。

奨学金のうち学内奨学金を受給しているものは27人である。08年度に比べて3人増加しているのは、早稲田カード奨学金が3人新規募集追加となったためである。09年度の学内奨学金応募者の特徴は、「家計点」が高いものの割合が増えていることである。応募者の校内選考を行なう際に、大隈奨学金以外は家計点重視で選考を行なうのであるが、この点数が高い、すなわち、経済的に困窮度の高い家庭が増えているということである。

学外奨学金には、日本学生支援機構によるもの（大学進学後の支給予約）、都道府県など地方公共団体によるもの、民間団体奨学金の3種類がある。09年度

については、日本学生支援機構受給者数は5人、地方公共団体奨学金の受給が埼玉県11人、東京都3人、神奈川県1人、福島県1人の計16人である。また民間団体奨学金（正覚会）受給者は1人であった。従って09年度の学外奨学金受給者の合計は、16人であり、過去最多となった。また学内奨学金と学外奨学金の受給者は合計43人であり、08年度より9人増加している。

また、授業料等軽減補助金を受けているものは、埼玉県137人、東京都27人で、合計164人であるが、08年度に比して23人の増加である。

09年度の本学院の在籍生徒数は987人であり、奨学金や授業料軽減補助金を受けている生徒の総数は207人、在籍生徒に占める割合は約21%である。08年度は約19%であるから2ポイントの増加である。現在のところ、給付奨学金の募集枠は極めて小さく、また枠の拡大も難しい。しかし授業料軽減補助金を受けて生徒がかなり多いことを考えると、授業料軽減措置に対する需要は依然として高いと言える。

本学院は大学の附属ということもあり、他の埼玉県内の私立高校に比して授業料は高額である。高い授業料を支払う保護者の負担軽減の意味合いからすると、奨学金はもっと拡充されなければならない。特に保護者が病気で働けなくなったり死亡したりした場合や、災害等で家計が急変した生徒に対する支援としては、現在のところ、「本庄高等学院奨学金」があるが、募集枠が2人しかなく十分とは言えない。このことに関連し、10年度においては、新たな本学院独自の学内奨学金を設立する用意がある。これは、本学院の教員OBの方が家計急変等で学業継続が困難になる生徒に対して支援を申し出てくださったことによる。現在、この奨学金の名称と運用ルール作りに向けて準備をしているところである。

早稲田大学は、08年10月に入試前予約採用給付奨学金（通称：めざせ！都の西北奨学金）制度を新設し、地方出身者の経済支援を行ない、地方からの受験者が早稲田大学を目指しやすくする手立てを講じている。本学院は開校以来、全国型の募集形態をとってきたわけであるが、首都圏以外出身者が減少し、全体の1割にも満たない状況になっている。本学院が今後も全国型を維持していくとするならば、大学に倣い、地方からの受験生にメリットとなるような奨学金の拡充も考えてよいのではないかと思われる。

b. 保健室

学校保健安全計画に基き、保健室経営を行なった。健康教育講演として3年生対象に「エイズ・性感染症の予防」の講演を行なった。男女共学化したことを考慮し、女子生徒にもこの問題を身近に感じてもらえるよう、女性産婦人科医師を講師に実施した。好評であったので10年度も継続する予定である。なお1年生対象の「こころの健康」についての講演は、講師の都合により延期となったが、2年次に実施できるよう配慮したい。講習会としては、生徒・教職員の救急法講習会を例年通り実施したが、今後より多くの生徒・教職員が参加できるように事前のPR活動を充実させたい。

保健管理とし、健康診断は概ね計画どおりに実施することができた。ただよりスムーズに実施するためにはスタッフの増員とともに、教員の協力も必要であろう。また健康診断の結果について、学校医と情報共有することを徹底したい。健康相談は学校医による健康相談、整形外科医による健康相談を実施した。しかし相談者は少なく、時期の設定、PR方法に検討の余地が残った。

09年度は新型インフルエンザが大流行し、そのため学校閉鎖、学級閉鎖が相次いだ。ただそれは授業や学校行事の休止・延期などにつながるため、閉鎖の判断が難しく混乱した面もあった。今後もそうした問題が起こることが懸念されるが、集団感染をおこさないためには、全教職員の共通理解が必要であることを痛感した。

なお09年度より週2日（火曜・木曜）保健室2人体制をとることができ、0

8年度よりも多くの生徒たちのニーズに応えることができた。

c. カウンセリング

保健室では、体調不良を訴える者の中でも心因性と思われる者には積極的にカウンセリング導入を行なうことができた。また組主任からの勧めによってカウンセリングを受ける生徒も増加した。5月以降、臨時のカウンセラーによる相談日が多かく、生徒には負担をかけたが、不足分は大学の学生相談室でフォローすることができた。10年度は相談日が若干増え、毎週2日（水曜・土曜午後）の勤務になる予定である。

d. 学校安全管理

本学院では、盗難や喫煙等の防止、校舎内への不審者進入に対処し安全な学校と学習環境を確保するため、教員日直制と複数教員による日中の校舎内巡回指導の体制を構築し、また校地のセキュリティをキャンパス管理室（太平ビルサービス）と連携して維持している。特異なキャンパスの構造、すなわち、校門はおるか学校の建物を外部と隔てる物理的障壁が存在しない中で、本学院ではキャンパス内の数箇所に設置してある防犯カメラとキャンパス管理室の警備員による巡回および教員による日直が、外部からの不審者進入に対してとりうる唯一の手段となっている。キャンパス管理室の警備体制は、現状3人体制で、授業時は学院内外巡回、登下校時はキャンパス内通学路や生徒の動線を考慮した構内の数箇所での立・動哨警備を行なっている。

09年度には、安全体制の更なる充実のために、防犯カメラを体育館内の女子更衣室の入り口に向けて新規に1台追加設置した。また本庄キャンパス内の大学の施設である「共通教室棟」の使用ルールを明確化した。共通教室棟では09年7月に数件の盗難事件が発生し、いずれのケースも外部からの不審者によるものと断定された（警察への被害届提出と現場検証がなされた）。共通教室棟は学院生徒も授業や放課後のクラブ活動等で頻繁に使用しているが、これまでこの建物については本学院生徒以外のもも出入りが自由であった。本庄キャンパスは、早稲田大学の大学生用の施設・設備も多々あり、共通教室棟もその一つである。そこで、新ルールでは、本学院の授業時間中および体育館については午後8時までは外部のものには一切当該建物に出入りをさせないこととし、関係箇所に周知徹底した。

本学院は施設・設備面でセキュリティが高いとは言い難い。男女共学校としてより安全で確実な防犯体制を構築していく必要性があろう。

生徒進路

a. 進学学部

09年度は男女共学後初めての卒業生319人を送り出した。これは08年度までの男子のみの卒業生に比して約80人の増加である。そのうち早稲田大学各学部への進学者は315人であり、進学学部・学科・専修は下表の通りである。学部・学科・専修志望票の第1希望学部・学科等に進学した者は84%（264人）、第2希望までの学部・学科等に進学した者は94%（296人）であり、08年度までより概ね10%増加している。

学部	学科	専修	進学者		
			計	男子	女子
政治経済学部	政治学科		27	18	9
	経済学科		31	20	11
	国際政治経済学科		12	6	6

法学部			44	33	11	
文化構想学部	文化構想学科		19	9	10	
文学部	文学科		18	10	8	
教育学部	教育学科	教育学専攻	教育学専修	2	0	2
			生涯教育学専修	3	2	1
			教育心理学専修	2	0	2
			初等教育学専攻	1	1	0
	国語国文学科		3	1	2	
	英語英文学科		2	2	0	
	社会科	地理歴史専修	1	1	0	
		社会科学専修	2	2	0	
	理学科	生物学専修	1	1	0	
		地球科学専修	0	0	0	
	数学科		2	1	1	
複合文化学科		0	0	0		
商学部			29	22	7	
基幹理工学部			32	31	1	
創造理工学部	建築学科		12	8	4	
	総合機械工学科		7	7	0	
	経営システム工学科		7	5	2	
	社会環境工学科		5	3	2	
	環境資源工学科		4	4	0	
先進理工学部	物理学科		1	1	0	
	応用物理学科		2	2	0	
	化学・生命化学科		3	2	1	
	応用化学科		4	1	3	
	生命医科学科		3	2	1	
	電気・情報生命工学科		13	12	1	
社会科学部	社会科学科		10	8	2	
人間科学部	人間環境科学科		0	0	0	
	健康福祉科学科		0	0	0	
	人間情報科学科		0	0	0	
スポーツ科学部	スポーツ科学科		3	3	0	
国際教養学部	国際教養学科		10	5	5	
合計			315	223	92	

b. 他大学進学

卒業生のうち4人が他大学進学を目指したが、これは08年度までよりかなり多い数字である。そのうち1人が東京大学（理科二類）へ進学した。

c. 退学

09年度中に2名（1年生2名）の退学があった。1名は一身上の都合、他1名は死亡によるものであった。今後、退学に至る経緯の検証とそれへの対応を検討したい。

. 研究活動

教員の研究活動

a. 個人研究

個人による09年度の研究成果は次の通りである。

著書（単著）	1点（1人）	うち海外1
著書（共著）	1点（1人）	
教科書（共著）	1点（1人）	
論文（単著）	14点（9人）	うち海外1
論文（共著）	2点（1人）	うち海外2
雑編	3点（2人）	
学会発表（個人）	6件（4人）	
学会発表（共同）	2件（1人）	
受賞	1件（1人）	

08年度に比して、「論文」（単著・共著合わせて5点 16点）、「学会発表」（個人・共同合わせて3件 8件）が大幅に増加した。また海外での著書の発行、教科書執筆等も08年度には見られなかった成果であり、全体的に研究成果が増加した評価できよう。その要因としては教員数が3人増加したこと、男女共学化完成年度である意味で学院内に落ち着きが出てきたこと等が考えられる。しかし今後は研究の質が問われることになる。さらなる活動が必要である。

b. 共同研究

学内他箇所、学外の研究所との共同研究の状況は次の通りである。

日本学術振興会科学研究費の研究協力者	1人（1件）
その他の共同研究	1人（2件）

教育研究施設

教育環境

a. 教室

教室は普通教室23、ゼミ室7、理科実験・講義室5、情報端末室2、美術・デッサン教室2、体育講義室2、地理演習室1、音楽教室1、家庭科室1、LL教室1、自修室1で構成され、そのうち一般視聴覚機器（テレビ/スクリーン、ビデオ/DVD再生）を備える教室は25である。

b. コンピューター

各教員用の大学貸与パソコンが入れ替えられた。各教員室に配置されているコンピューターは多少のメンテナンスを行なったがほぼ問題はなく、コンピューターウイルスソフトも自動でアップデートされているので、09年度はウイルスにかかったものはなかった。

c. インターネット環境

本学院のホームページの更新や、学院掲示板の中のページの更新、サーバーの保守を行なった。学院掲示板と図書室検索システム「情報館」のサーバーは導入後5年が経過し、動作不良が多くなってきたため、保護者の会予算で新しい機種に交換した。情報管理委員会ではこのサーバーの保守管理、及びデータの移動等を行なった。古いサーバーはハードディスクをフォーマットして廃棄する予定である。保護者の会で編集しているWebページのチェックもして情報管理委員会で行なっているが、時間的余裕がなく、チェック機能を働かせるのが難しい問題である。

d. 学院体育館

建物の構造上、風通しが悪く夏は非常に劣悪な環境は改善されていない。また床面積がバレーボール・バスケットボールを2面展開すると壁面が近く危険であり、天井に明かり取りの窓があるため、体操・バトミントン・バレーボールなど

の競技を行なう際にはまぶしく、危険な場合があるが、改善されていない。さらに入り口がフロアへ下りていく形になり、ギャラリー側の壁面がなく、ラバーで防護しているものの危険を伴う。

e . 共通棟体育館

壁面は2面が窓、1面が石膏ボードのため危険を伴うが、09年度も改善されなかった。また管轄が本学院にないため、照明や解錠に手間がかかる点も変わらない。器具庫は使いやすいように改良を加えたが、廃棄物を適宜処理し、スペース確保を図る必要がある。男女更衣室が設置されているが男子更衣室はほとんど使用されていない。また女子更衣室も教員の死角になりやすい点は変わらない。

f . テニスコート・ハンドボール場

テニスコートは授業展開するには十分な面数で、充分活用して授業・部活動の展開ができた。ハンドボール場はバスケットゴール支柱のため入り口をゴールが塞ぐ形になってしまい、不便さがある。またコートも幾分小さく、フェンスも低いためしばしばボールが外に出ることがあり、激突等の危険がある。整備・維持作業は的確に行なわれたが、水飲み場の増設、排水つまりの改善が必要である。

g . サッカー場

十分な広さを有しており、整備・維持活動も的確に行なわれた。

h . ラグビー場・陸上競技場

十分な広さを有しているが、体育授業用具とクラブ活動用具の整理の必要がある。ただ整備・維持活動が的確に行なわれていないため、ケガを引き起こす要因となっていた。改善が必要である。

i . 野球場

十分な広さを有し、整備・維持活動も的確に行なわれた。

j . 部室棟

整備・維持が的確に行なわれていない。改善の必要がある。

k . 屋外施設全般

屋外使節全般について、トイレ、水道の少なさ、大きな倉庫の位置、日陰・雨天時の避難場所（屋根）の少なさが問題であるが、08年度と状況はほぼ変わらず、改善はなされていない。

l . 図書館

開架部分の狭隘化は依然続いているため、2度目の図書資料の一括別置を行なう必要が出てきている。現在、個人全集を中心に検討しているが、今後は開校当初から配架している叢書類も念頭に置く必要がある。別置に際しては、引き続き「別置が利用の妨げにならない」よう、データベースを中心に十分な手当てをしたい。また限られたスペースでの配架であるため、別置に伴い蔵書利用の活性化を図る必要が生じている。10年度より雑誌類を中心に、図書委員会で承認された廃棄基準に従い作業を進めていく予定である。

09年度で3学年8クラスの体制となり、図書室の利用もこれまで以上に増えてきた。特に授業での課題や図書室での資料を使った授業の実施、卒業論文執筆のため、図書室所蔵資料だけでなく、大学図書館資料を取り寄せ、利用する生徒が08年度に比べ大幅に増えている（高等学院図書貸出数6931冊 7973冊 大学資料取り寄せ数：210冊 391冊）。現在、図書室内では大学図書

館蔵書専門の検索端末2台、本庄高等学院蔵書専門の検索端末4台を設置し、情報を利用者に提供している。

本学院図書室で導入している管理システムでは、09年度から基本的な書誌情報のほかに、生徒がより資料に近づけるよう、データ内容にオリジナルな部分を追加している。更に12月に行ったバージョンアップで、データ登録時にインデックス作成まで行うことで、利用者が即時に検索できる環境をつくることができた。また09年夏にWebサーバーの故障からデータ公開が止まってしまっていた環境も、3月には卒業記念品として寄贈された新しいWebサーバーに切り替え、再開することができた。なお切り替え時には設置場所の変更を行い、データ更新もほぼ毎日行なえる環境となり、検索方法もバージョンアップ毎に機能が向上してきており、10年度中には、更に新しい機能が增える予定である。これらの施策により、利用者へのサービスがより向上するものと思われる。

現在稼動している管理システムは10年度には6年目を迎える。ハード面の劣化が激しく、現在利用者端末1台が使用できず、データサーバーや管理者端末も不具合が連続して起こっている。11年度は速やかに機器類の入れ替えをする必要がある。

m. 保健室

エアコンの取替えにより、空調が効きやすくなった。しかしスペースが狭いため、動線が重なり合い、生徒たちで混雑することがしばしば見られる。またグラウンドから離れているため、グラウンドで怪我をした場合、対応困難な場合がある。さらに換気がしにくく、臭いがこもりがちである。改善が必要である。

新校舎建設計画

凍結されていた新校舎建設計画が、09年10月ようやく動き始めた。10年度着工が理事会で決定され、教科別教員室の再考を11月末までにするよう求められた。そこで理事会提案を受け、新校舎建設計画の再開を図ることを11月の教諭会で決定し、併せて「食堂」を第一期工事棟に配置することを大学側に申し入れることにし、さらに以下の点について、事前協議などを通じて要求・確認をすることにした。

教員室は各教科の教育・指導の特性に配慮した配置・レイアウトにし、準備室のスペースと教員室内および周辺のラウンジ機能を確保し、また生徒の動線に配慮した配置にする。

食堂は教室での授業、教員室などの指導に支障を及ぼさない配置・設備とする。

そのうえで11月25日に大学に新校舎建設に向けて本学院の意思を伝えた。

12月7日に第1回新棟打ち合わせ会が開催され、基本的なレイアウトの作成に向けて、キャンパス企画部との本格的な協議が始まった。10年度着工、11年度中に完成、12年度校舎使用を目指し、10年2月末までに基本的なレイアウトを作成することが確認された。校舎の大枠としては、08年度までの案をベースに考えるが、柱の位置は原則変更できないこと、階段も基本的に変更できないことが伝えられた。

これまで、新校舎検討委員会の開催が7回、新棟打ち合わせ会が4回行なわれた。校舎の大枠が決まっている中で、間仕切りをどうするかが協議の中心テーマであった。その結果、教室、特別教室をもつ教科の準備室、会議室の位置、教務室、事務所、保健室等の位置などはほぼ固まりつつある。食堂については、厨房の大きさと位置、生徒の動線等に検討の余地が若干残っている。集合型教員室については、位置は決定されたものの、その内部の議論は、今後の課題である。しかし、基本的なレイアウトとしては、議論はほぼ収斂しつつあるといっていよいであろう。

スクールバス

朝日自動車株式会社に業務委託して本庄駅・寄居駅と本学院を結ぶスクールバスを運行している。通常の授業期間には4台バスを使用したが、4台のうち3台が本庄駅と本学院との往復、1台が寄居駅と本学院との往復となっている。09年度は、本庄便はおおむね順調に運行され、悪天候や電車の遅延などで生徒が予定の便に乗り切れない場合は臨時便を出すなどの対応もすることができた。寄居便は1台の定員が80人であるが、ほぼ毎日定員ぎりぎりでの運行が続いていたために、年度当初には、始業時間までに2便を運行するという対応をとった。

08年度までは、夏季などの長期休暇中は、本庄便・寄居便あわせて1台での運行となっていたため、クラブ活動などで登校する生徒が多い日は全員が乗り切れず、臨時便を出すことがたびたびあった。そのために、09年度の夏季休暇からは、2台運行するという対応をとった。今後もJRのダイヤ改正などに対応した運行が必要である。

委託ホーム等

a. 委託ホーム

09年度現在男子が入居している委託ホームは13軒である。09年度の受け入れ可能部屋数（登録室数）は160室で入居者数は3学年で合計146人である。男子学生全体700人に対して、約20%である。ここ3年ほど入居者数については横ばい状態の160人前後で推移してきたのが、09年度については前年より15人、4%減となった。この漸減傾向は今後も続いていくと予想される。

ホーム行事についてはその存続の可否も含めてこれまで懸案になってきたが、09年度については、前年のアンケート結果からホーム行事の存続を望む声が多かったために例年通り実施した。すなわち6月のスポーツ・バーベキュー大会、12月のボーリング大会、1月の新年会（もちつき大会）であるが、いずれも09年度で14回目を迎えた。親元から離れて暮らす委託ホーム生にとっては楽しみな行事である。本学院の委託ホームの行事の経費は、委託ホーム運営交付金全体の7%弱であるので運営経費の圧迫にはなっていない。問題は実質的に行事に参加する生徒の数やその満足度ということになる。スポーツ・バーベキューや新年のもちつき大会については盛況であったと思うが、ボーリングについては、かねてより危惧されていたとおり、09年度は参加者生徒数が94人で、ホーム生全体の64%に止まった。不参加生徒が多く出た理由は、クラブ活動の対外試合や大会のための練習であるが、このような状態が続くようであれば、ボーリング大会は取りやめるということも考えなければならない時期に来ているであろう。

本学院では数年前より、委託ホームの入居生の受け入れに関しては入居者の希望を優先している。基本的なサービスは13件の委託ホーム共通であるが、個々のサービスについては、ホストに任せている。この結果、口コミで評判の良いホームには入居者の希望が多く、抽選で入居者を決めている。委託ホーム生の生活実態を把握するために生徒へのアンケートを毎年12月に実施している。委託ホームでの学習時間や、就寝、睡眠時間、食事の時間等全部で13項目にわたるアンケート調査であるが、結果は教諭会の資料として全教員に公表し、情報を共有し指導に役立てている。この中で、食事満足度、ホストとの関係、委託ホームの他の生徒との人間関係、および委託ホームの施設・設備の満足度については、抽出してグラフ化し、それを2月のホストと本学院の面談の際の資料としてホストに直接伝え、よりよい委託ホーム運営に役立ててもらっている。また、毎年、食事の評判の良い委託ホーム、ベスト3を選びホストの努力を讃える表彰も行なっている。委託ホームも開校以来27年を経過し、いずれの委託ホームにおいてもそれぞれの個性がうかがえる。昨今は食事については全体的には大きな問題はな

いともいえるが、いくつかの委託ホームについては、依然として改善が望まれる状況がある。

近年の委託ホームの実態の一つとして合宿所の代替機能がある。09年度は2件の委託ホームに協力をしてもらい、委託ホーム閉鎖期間の8月に生徒535人（延べ人数）が合宿施設の代わりとして使った。利用者数は野球部、プラスバンド部などが利用を取りやめたため08前度と比べて半減している。これは自前の合宿所を持たない本学としては止むを得ない措置であるが、付き添いクラブ顧問の負担、男子生徒用の施設であることに因る女性顧問の不便さ等問題が多い。本来きちんとした合宿施設を用意するのは学校の責務であることを考えると、この委託ホームを合宿所の代わりに使うことは長続きするとは思えない。

本学院は開校以来全国型の生徒募集形態をとってきており、帰国生も含め全国各地から委託ホームに生徒を受け入れてきた。しかしながら、開校から27年が経過し、ホストは高齢化により続々と定年を向かえている。現在13軒ある委託ホームはホストは定年に伴って毎年漸減していき、6年後の15年には8軒、生徒受入可能人数は131人、9年後の18年には4件、生徒受入可能人数は68人にまで減少すると予測される。ここ数年の入居希望生徒数は150人前後で推移しているから、100人近くの生徒の居住場所が確保できないことになる。また築28年を超える施設の老朽化も大きな問題な問題である。施設・設備の安全性という観点からも耐用年数を過ぎている木造の建物（13軒のうち7軒）に今後何年生徒を居住させるのか考えていかなばならない。今後もこうした委託ホームを使い続けるということになるとすると、耐震調査の義務付け、耐震基準を満たしていない場合の改修など検討する必要がある。

b. 女子の宿舎

本学院には女子の寄宿施設はない。09年度からは2つの指定女子学生会館からの通学を認め、1人が入居者している。これまで女子の寄宿については全く考慮していなかったのに比べれば若干の対応ができたと言えよう。

そうしたなかで09年度には新生徒寮建設の構想が持ち上がり、その施設の1フロア全体を女子専用として、およそ20人規模の受け皿を用意すべく検討をしたが、結果的には新生徒寮の構想そのものが破綻するに至り実現に至らなかった。

09年6月に女子生徒の保護者に対してアンケートを行い実際に寄宿施設にどのくらいの需要があるのか調査をしたが、その結果、26人の需要があることが明らかになった。この数字から、実際に女子寮ができれば入居を希望する女子生徒はかなりの数に上ると推察される。今後もこの問題の解決に努力していかなければならない。

・社会との連携

保護者との連携

a. 保護者会

09年度は6月、12月に保護者会を実施した。全体会、クラス別懇談会、個人面談という構成で行われ、5月にはクラス別懇談ののち、ホーム毎にホーム保護者会が実施された。毎年、保護者会には9割前後の保護者が参加し、関心の強さが窺える。08年度と異なり、中間考査の結果が出た後の6月6日（土）に行ない、概ね評判が良かったと思われる。一方、12月の保護者会は16日（水）の平日に行なわれたので、保護者の会から来年度の保護者会は土日に行なってほしい旨の要望があった。来年度の保護者会はその方向で実施すべく準備を進めている。

一方、本年度顕著に出た事例として、保護者からのクレームの問題があり、その対応に追われた。今日的課題として、本学院全体で対応策を検討する必要がある。

ろう。

b. 後援会

卒業生の保護者によって組織され後援会は、09年度は5月22日(土)にリーガロイヤルホテル東京で総会が行なわれ、尾崎肇前学院長、山崎芳男学院長及び吉田茂教務主任が出席した。総会では決算報告、予算案、事業計画等が承認され、本学院に関しては、30周年記念事業の一環で教育施設の充実を企図するにともない寄附を募る準備がある旨の話題が出た。

この後援会をどのように位置づけるか難しい問題ではあるが、本学院の教育を物心両面で援助しようとする後援会の方々のお気持ちは有難いので、より良い関係をどのように築いていくか、今後検討する必要がある。

卒業生との連携

a. 同窓会

同窓会は本学院の卒業生、教職員、及び推薦会員によって構成されている。08年度にウェブサイトが開設され、同窓生によるリレーエッセーは定期的に更新されているが、本学院へのエールにもなっている。同窓会では10月と2月の2度にわたって本学院OBの学部生を対象とした就職活動支援セミナーを早稲田キャンパスで開催した。学部3年生を中心に延べ約40人が参加し、本学院OBの社会人との交流の機会をもつことができた。

12月の本学院でのウインターセミナーでは、主に同窓生が講師となり、それぞれの専門分野などについて学院生への講演を行なった。09年度はこれに加えて、弁護士などの専門職に就いた同窓生を招き、資格取得を視野に入れたキャリアデザインについての課外セミナーを実施した。これらの講演を通じて、生徒たちは卒業後の具体的な姿をイメージすることができ、進路選択に資するものとなっている。

第1期生が43歳と社会の第一線で活躍する年齢となり、今後ますます同窓生との連携が有効に作用するようになると考えられる。本格的な同窓会活動展開のための支援のあり方を検討することが必要である。

地域との連携

埼玉県・本庄市・早稲田大学の共同で立ち上げた「本庄財団」と連携し、本庄ケーブルテレビの番組「早稲田チャンネル」制作に協力した。また、地元首長に高校生の立場から「町づくり」施策を提言する「セブン・スクール・サミット」の中心高としてその運営に関わった。このような地域との連携は小規模ながら進んでいると考えられる。

社会活動

a. 学会役員

学会役員

3人(4学会)

b. 学外講演・講師等

講演

3人(4件)

講師

4人(7件)

団体指導

1人(3件)

団体の委員

1人(1件)

c. 出張授業等

出張授業

2人(5件)

大学施設を使用しての学外者への講義

2人(2件)

社会活動については、08年度と特に大きな変化は見られなかった。

外部資金の導入

- a. スーパーサイエンスハイスクール経費
文部科学省スーパーサイエンスハイスクール経費
通常枠 800万円

- b. 科学研究費

- 日本学術振興会科学研究費補助金

- 1件(奨励研究) 11万円

- 外部資金の導入のうち、スーパーサイエンスハイスクール経費は従来通りである。科学研究費補助金は08年度と件数は同じであるが、43人の専任教員を擁する学校としては些かもの足りないと言わざるを得ない。応募自体が非常に少ない状況であるが、各専任教員が外部資金の導入に積極的に取り組むことが必要であろう。

管理運営

教員組織

- a. 教諭会

- 09年度は定例教諭会が11回(入試判定会、卒業・進級判定会は除く)、臨時教諭会が15回開催された。15回の臨時教諭会の中には生徒指導を議題とする会議が数回含まれる。10年度は、日常の生徒指導を充実させることにより、生徒指導を議題とする臨時教諭会の開催を抑制したいものである。

- 年度当初、会議時間の短縮化を標榜したが、4時間を超えるものを含め長時間にわたる会議が多く、目標は実現されなかった。時間を短縮する意味からも、提案方法の見直し、発言の簡略化、議事進行の迅速化等を図る必要があろう。

- b. 委員会

- 生徒指導委員と人権教育委員、広報・出版委員と情報管理委員とをそれぞれ兼務することにより、11の委員会組織とした。各委員会が1年間を通じてそれぞれの役務を果たしたと考えている。各委員会の検討事項及び取り組みの主なものを示せば以下のとおりである。

- 教科主任会：各科目の平均点の共有、卒業論文優秀作掲載冊子

- 学年主任会：奨学生の選考、生徒表彰の選考。

- 生徒指導委員会(兼人権教育委員会)：日常の生活指導、学校における安全・安心確保への取り組み、人権講話(「生命の大切さ」水谷修)の実施、人権教育の実践報告。

- ホーム2009：女子宿泊施設の検討、ホーム制度を補完する「寮」設置の検討。

- 広報出版・情報管理委員会：『杜』『研究紀要』の編集刊行、全般的情報の管理、授業評価の実施。

- 入試検討委員会：「学院案内」の入試部分の作成、指定校の決定、ポイントの部分的見直し、女子定員の見直し、学校説明会における個別相談の実施、各種入試説明会への参加。

- 新校舎検討委員会：新校舎中央棟のレイアウトの確定、テニスコート用地の確定。

- 進路指導委員会：各種セミナーの立案及び実施、卒論報告会の準備及び実施、学部説明会の検討、進学準備セミナーの実施形態の見直し。

- 学校行事運営委員会：体育祭、稲稜祭の立案及び運営、芸術鑑賞会の検討。

- SSH委員会：SSH事業の立案及び実施、課外講義の実施、各種コンテスト・調査旅行への生徒引率、SSH報告会の立案及び実施、文部科学省への年

度末（中間）報告。
 国内外交流委員会：台中一中・NJC来校時の対応。各種プログラムの引率。
 学校評価運営委員会：学校評価の立案、実施依頼、報告書の作成。

c. 教員構成

年齢構成、男女別構成、教科別構成は以下の通りである。

年齢構成

資格	人数	21～30歳		31～40歳		41～50歳		51～60歳		61～70歳	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
専任教員	43	5	12%	13	30%	6	14%	15	35%	4	9%
非常勤講師	56	26	46%	8	14%	10	18%	8	14%	4	7%
全体	99	31	31%	19	22%	15	16%	23	23%	4	8%

男女別構成

資格	人数	男		女	
		人数	比率	人数	比率
専任教員	43	37	86%	6	14%
非常勤講師	56	39	70%	17	30%
全体	99	76	77%	18	23%

教科別構成

教科	国語	地理歴史・公民	理科	数学	保健体育	芸術
専任教員	6	7	6	6	5	2
非常勤講師	5	14	6	5	4	0
合計	11	21	12	11	9	2

教科	英語	情報	家庭	第二外国語	人間科学	家庭
専任教員	8	1	1	0	0	1
非常勤講師	5	3	2	6	6	0
合計	13	4	3	6	6	1

専任教員が3人加わり、43人となった。これは男女共学生徒定員増に伴う措置であるが、09年度が完成年度であることから、今後しばらくはこの人数で運営されることになる。非常勤講師が8人増加したのも生徒定員増により授業時間数が増加したことに因るが、特に人間科学部提供のオンデマンド科目の担当教員（人間科学学術院専任教員）を本学院の非常勤講師扱いにしていることが大きな要因である。男女共学校としては専任教員のなかの女性教員が少ないという見方もできるが、当面はこの体制に大きな変化は起こりえないであろう。

d. 授業担当時間

09年度の教員の授業担当時間数は次の通りであり、08年度からの大きな変化はなかった。

専任教員 : 13.9時間
 役職者以外 : 14.8時間
 役職者 : 6.0時間
 非常勤講師 : 6.3時間

事務組織

事務職員の担当別人数は次の通りである。08年度と変化はないが、事務組織としての職員の配置数は十分といえる。

事務所 13人
 事務長 1人

教務係	6人（専任職員4、派遣2）
庶務係	6人（専任職員2、嘱託2、派遣2）
図書室	3人（専任職員1、派遣2）
理科準備室	2人
物理・生物	1人（派遣）
地学・化学	1人（嘱託）
自修室	3人（派遣、交替制）

・その他

募金活動

11年に開校30周年を迎える本学院は、教育環境整備等を目的とする「本庄高等学院30周年記念教育環境整備・充実事業募金」を企画し、10年より5か年計画で募金活動を行なうことを決定した。

・おわりに

男女共学が完成し、10年4月には日本の大学で最多の女子学生が在学する早稲田大学の各学部、附属高校としてはじめて女子学生92名を進学させることができた。10年度以降、各学部からそれを含めた評価が為されてくることであろう。また今後、学校関係者評価、第三者評価が予定され、この自己評価自体も評価の対象となるが、まずは自己評価を提示することにより、それらに備えることとする。